

## 平成24年度10月～3月 事業報告について

### 1. 概要

当共済会は、東京都内中小企業に勤務する従業員の退職金準備のための特定退職金共済制度を昭和52年12月より実施している。

公益法人制度改革に向けた対応として、平成24年6月に東京都知事あてに公益認定申請書を提出し、同年7月の東京都公益認定等審議会において公益認定基準に適合するとの答申を受けた。

平成24年10月1日付で公益財団法人への移行登記が完了し、同年12月に移行後最初の理事会および評議員会が開催された。その中で、特に特退共済制度の広報活動のあり方について議論され、未加入事業所に対し、より効果的な広報活動ができないかを今後検討していくこととなった。

従業員の退職金制度を実施していない中小企業は、都内でも数多く存在する。従業員が安心して働ける環境を作り、中小企業の発展につながるよう、当共済会としては特定退職金共済制度の加入を推進することにより、公益法人としての社会的役割を果たしていきたいと考えている。

### 2. 主な事業活動状況

#### (1) 広報・加入推進活動

広報・加入推進活動を次のとおり実施した。

- ・当共済会のホームページに誘導するためのインターネット広告
- ・法人会が発行している会報誌（広報誌）への広告
- ・法人会の会報誌（広報誌）への加入推進チラシの折込み

#### (2) 委託保険会社との連携による加入推進活動

- ・推進員に対して、制度の理解を深めるための研修を行った。
- ・加入推進優績者表彰式を2月に開催し、感謝状・記念品を贈呈した。

#### (3) 加入事業所への情報提供

- ・被共済者ごとの「積立状況のお知らせ」を3月に送付した。

#### (4) 内部組織体制の強化

- ・就業規則など現行の諸規程を見直した。
- ・会計監査人からの指導により、新会計基準による適切な会計処理を行った。

### 3. 理事会、評議員会の開催状況

#### (1) 理事会の開催（2回）

### 第1回理事会

日時 平成24年12月4日(火) 14時00分～15時00分

場所 全法連会館 5階会議室 (新宿区坂町13-4)

池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席した。

次の議案を審議し、いずれも承認された。

- 議案1 平成24年度4月～9月 事業報告について
- 議案2 平成24年度4月～9月 決算について
- 議案3 平成24年度10月～3月 事業計画について
- 議案4 平成24年度10月～3月 予算について
- 議案5 移行後の諸規程の適用について
- 議案6 評議員会の開催について

#### 報告事項

- 1 「加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」について
- 2 次回理事会について

### 第2回理事会

日時 平成25年2月26日(火) 16時00分～16時40分

場所 株式会社リイトモト2F「やまぶき」(千代田区飯田橋3-10-8)

池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席した。

次の議案が審議され承認された。

- 議案1 平成25年度事業計画(案)について
- 議案2 平成25年度収支予算(案)について
- 議案3 退職金共済規程の改訂について
- 議案4 事務局職員就業規則の改訂について

#### 報告事項

- 1 職務執行状況の報告について
- 2 次回理事会の開催予定について

## (2) 評議員会の開催(1回)

### 第1回評議員会

日時 平成24年12月19日(水) 11時00分～12時05分

場所 全法連会館 3階会議室 (新宿区坂町13-4)

評議員7名、監事1名、専務理事が出席した。

次の議案が審議され承認された。

- 議案1 平成24年度4月～9月 事業報告について
- 議案2 平成24年度4月～9月 決算について

#### 報告事項

平成24年度10月～3月 事業計画および予算について

<参考> 平成24年度10月～3月 特退共の加入、脱退等の状況

1. 共済掛金収入状況（10月～3月）

共済掛金収入	18億4279万円
--------	-----------

2. 加入状況（10月～3月）

事業所数		698社
	うち新規	41社
口数		11,861口
	うち新規	1,580口

3. 退職・解約等の脱退状況（10月～3月）

人数	1,446人
口数	15,414口
支払金額	22億6282万円

4. 保有状況（平成25年3月末）

事業所数	人数	口数
5,690社	35,132人	304,133口

掛金払込中の有効契約のみを対象とした。

5. 保険料積立金と要留保額（平成25年3月末）

保険料積立金 A	要留保額 B	留保率 A/B × 100
426億4170万円	421億2881万円	101.22%

「要留保額」とは、期末において加入者全員が脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額